

第2章

9・11後の米・中・露関係 単独行動主義と中央・東南アジア

2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ事件後、米国は国際有志連合を形成し、国際テロ組織アルカイダ打倒のためアフガニスタンへの攻撃を行った。中央アジアはタリバーン政権打倒のための軍事戦略上、重要な地域となった。中国、ロシアもそれぞれ国内のテロリストの脅威にさらされていたこともあり、米国の対テロ戦争に協力した。中央アジア諸国においてもイスラム過激派が存在し、米国との関係強化は国家建設の面でも利益をもたらすという期待があり、米軍の国内基地や領空の利用を承認した。

しかし、米国がイラクへの武力行使を決定すると、中国、ロシアは米国の単独行動主義に対する不信感を高めるとともに、中央アジアにおける米国の軍事的プレゼンスを懸念するようになった。中国とロシアは相互の政治的・経済的な協力関係を強化し、上海協力機構（SCO）を通じ、米軍の中央アジアからの撤退を求めて圧力をかけるようになった。結果として、米軍はウズベキスタンからの撤退を余儀なくされた。また、中露は中央アジアでエネルギー開発など経済協力を展開し、政治的な圧力によって中央アジア諸国を引き寄せる行動もとっている。中央アジアでは中露が協力し、米国の進出を牽制しようとする動きが見られるようになった。

一方、米国が対テロ戦争の第2戦線と見なす東南アジアにおいて、米国はフィリピンに対しアブ・サヤフの討伐のための共同訓練などの支援を提供するとともに、東南アジア諸国とテロ防止協定の締結や情報協力を推進してきた。また、海上では海賊の横行や海洋テロの可能性を懸念し、東南アジア諸国の海上警備能力強化のための技術協力を推進している。加えて、2004年末のスマトラ沖大地震・津波以降、米国はインドネシアと軍事協力を再開し、海上における救助や海賊対策などの共同訓練を実施している。他方、中国も東南アジア諸国とテロ防止協力を推進するとともに経済、軍事面でも関係を深めつつあり、東南アジアにおいても、中国と米国のパワーゲームが展開している。

米国の対イラク武力行使以降、米国と中国・ロシアの関係は変化した。

テロの撲滅を基本目標としながらも米国と中露の対外戦略に差異が見え始めた。これが両地域諸国の思惑と複雑に絡み合い、地域大のダイナミクスを形作っている。

1 中央アジアにおける米・中・露の動き

(1) 9・11 テロ事件と中露の対米協力

2001年の9・11テロ事件は、テロリストの脅威を国際社会共通の脅威として認識させる事件であった。また、国連安保理決議1368(9月12日採択)は9・11テロを非難し、国際社会にその実行者および支援者(国家を含む)を援助し、支持しまたはかくまう者は、その責任が問われることを強調した。また、あらゆる形態のテロリズムと闘うため、国連憲章のもとでの同理事会の責任に従い、あらゆる可能な手順をとる用意があることも表明した。この安保理決議や主要8カ国(G8)首脳声明の発表(9月19日)は、国際的な対テロ連帯を形成する上での基盤を提供した。米国政府は、9・11テロ事件の首謀者を国際的テロ組織アルカイダの指導者であるウサマ・ビン・ラーディンと断定し、同年10月からウサマ・ビン・ラーディンをかかくまうアフガニスタンのタリバーン政権およびアルカイダに対する武力攻撃を開始した。12月には米英などが支援する北部同盟などがタリバーン支配地域を奪還し、タリバーン政権は崩壊した。米国等がアフガニスタン攻撃を開始してから短期間にタリバーン政権を崩壊させることができたのは、米英を中心としたテロ撲滅のための国際的な連帯があったためである。

このような一連の行動に際し、ロシアの情報協力やアフガニスタンの北部に位置する中央アジア諸国(カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン)の協力は米国にとって戦略的に重要であった。

9・11テロ事件はロシア外交にとって大きな好機であった。ロシアはこれを契機に積極的な欧米協調政策をとった。9・11テロ事件直後にプー

チン大統領は真っ先にブッシュ大統領に対し哀悼の意を表明するとともに、9月24日には対米支援5項目を打ち出した。それは、①アフガニスタンに関する情報提供、②人道物資輸送のためのロシア領空の通過許可、③中央アジア諸国の空港使用提供への同意、④捜索・救援的性格の国際作戦への参加、⑤アフガニスタンの正式承認政府への軍事支援、からなる。特に中央アジアにおける基地や空域の米軍による使用については、ロシア軍内部に強い反対意見があったものの、絶大な国民の支持とそれによって裏付けされたプーチン大統領の権威がこれを押し切った形となった。

プーチン大統領がこのような西側重視のアプローチを一挙に深めた背景としては、①ロシアの停滞する経済を回復させるためには、西側の投資や世界貿易機関（WTO）加盟による西側市場への接近を促進する必要があったこと、②ロシアにもチェチェンにタリバーン政権の支援を受けていると見られるイスラム武装勢力が存在し、テロ活動を起こしていたため、米国を中心とする国際的な対テロ連帯に参加することによって国際社会の支持を取り付けつつ武装勢力の鎮圧が可能になること、さらに③中央アジアにもイスラム過激派が存在し、これらをロシアが叩くには能力的な限界があったため、米国の進出は好機であったことなどが挙げられる。すなわち対テロ戦争で米国に協力することによって、タリバーン政権のみならず、ロシアや中央アジアのイスラム武装勢力を壊滅させることができるという期待があったと見られる。対外政策面では、ロシア指導部は国際的な対テロ連帯に参加することによって、米国に国際協力の重要性を認識させ、単独行動主義を抑制しようとする狙いもあったといえよう（『東アジア戦略概観 2002』第6章、200ページ参照）。

中央アジア諸国は、9・11直後に米国への弔意を表明したものの、米国のアフガニスタン攻撃を積極的に支援しようとする明確な意思は示していなかった。しかし、ロシアのプーチン大統領が対米支援5項目を発表すると、各国は明確な対米協力姿勢を見せ始めた。とりわけウズベキスタンの対米協力姿勢は積極的であった。中央アジア諸国は歴史的にロシアの影響力が強い地域であり、ロシアとの共同歩調をとることを重視

したともいえる。9・11テロ事件後、中央アジア諸国は、米軍への協力を基地の提供、空域使用権および給油支援などで示した。アフガニスタン攻撃に際しウズベキスタン、キルギス、タジキスタンの3カ国では米軍と同盟国軍の駐留が可能になった。ウズベキスタンのハナバード空軍基地に米軍約1,000人、テルメス飛行場にドイツ軍、キルギスのマナス空軍基地に米軍約700人ほか少数の同盟国軍、タジキスタンにフランス軍約100人が駐留したと推測されている。さらに、タジキスタンからはクリャブ空軍施設の使用を、カザフスタンからは緊急時のアルマトウ国際空港の使用許可を得ることとなった。

96年にアフガニスタンにタリバーン政権が成立して以来、中央アジア諸国はイスラム過激派や反政府勢力の脅威にさらされてきた。中でもウズベキスタンを拠点とするウズベキスタン・イスラム運動(IMU)は、99年にウズベキスタンのカリモフ大統領の暗殺未遂事件を発生させ、キルギスでは日本人鉱山技師4人の人質事件を起こすなど過激な行動をとっていた。イスラム過激派勢力は中央アジア諸国でも共通の脅威と認識されており、米国などによるタリバーン政権への攻撃はタリバーンの脅威から中央アジアを解放し、中央アジア諸国内の過激派の活動を抑制できるという期待があった。また、米軍に対し基地使用などの支援を提供することによって、米国からの経済援助が期待でき、各国の経済発展が望めるという実利的な期待もあった。

中国の反応も迅速であった。中国が重視したのは国連の枠内での対テロ戦争協力であり、中国が具体的に協力を表明したのは国連安全保障理事会(以下、国連安保理)のテロ非難決議が採択された後のことである。中国が国連を重視したのは、米国の単独主義的な行動を抑制するためであり、それは国連における中国の立場を強化することにもつながると考えられた。中国が対テロ戦争への協力姿勢をとったのは、中国自身が新疆ウイグル自治区のイスラム過激派を抱えており、分離独立運動に悩まされていたためでもある。なお、同自治区の過激派はアフガニスタンのタリバーン政権の支援を受けていたものとみられていた。米国などのア

フガニスタンへの武力行使は国内の過激派を支援するタリバーン政権を崩壊させ、過激派の活動を抑制するという期待を生んだ。しかし、近年中国はこの地域に対する経済・外交面での関係強化を進めており、この地域における米軍のプレゼンスにはもともと懸念を有していた。中国国境から 200km 先のキルギスの空港への米軍の駐留は、中国にとって国境の周囲をアメリカに包囲されることを意味し、安全保障にとって実質的な脅威はないとはいえ象徴的な挑発行為に映った。また、アフガニスタンの和平プロセスに関しても中国は国連主導を強調しているが、これにはアフガニスタンにおいて親米政権が樹立されないようにとの意図があったと見られる。中国は対テロ戦争では米国などへの協力姿勢を打ち出したが、米国の軍事的進出や単独行動主義には警戒感を持って臨んでいたといえよう。

米国の単独行動主義に一定の警戒感を抱きつつも、中国、ロシアそして中央アジア諸国は対テロ戦争の国際的連帯に参加した。アフガニスタンでは 2001 年 12 月にはタリバーン政権が崩壊し、2004 年 1 月には新憲法が制定され、10 月にはカルザイ大統領が誕生した。それにもかかわらず、アフガニスタンにおける軍事行動は長期化し、米軍の中央アジアにおける駐留も長期化するに及び、中露および中央アジア諸国の対米協力姿勢に変化が見られることになる。

(2) 米国の対イラク武力行使と中露の姿勢変化

9・11 テロ事件をきっかけとして、テロリズムが国際社会の共通の脅威であるという認識が共有され、国際秩序維持のためには各国が協力してテロを排除しなくてはならないという共通意識が醸成された。しかし、2003 年 3 月に米国および英国はイラクに対し武力行使を行ったが、そこに至るプロセスやその後の混乱は、多くの国の米国に対する信頼感を低下させ、中国やロシアの中央アジアにおける対米姿勢にも少なからず影響を及ぼしたと見られる。2002 年に始まった「イラク危機」の中で、ロシアもフランスやドイツとともに米英の対イラク武力行使に反対した。

また、中国もこれに同調した。しかし、こうした反対にもかかわらず、米国と英国はこの対立の構図を残したまま、2003年3月20日、イラクへの武力行使を開始した。

ブーチン大統領は、イラク攻撃が米国にとって政治的に大きな間違いであると断言し、米国を強く批判している。ロシアが米国のイラク攻撃に反対した理由は、第1が、米国の単独行動主義への反発、第2が、経済的動機といわれている。すなわちロシアは、イラクに樹立される可能性の強い親米政権によって石油の国際価格が操作されることを危惧したといわれている。しかし、イラク戦争でロシアは反対の意を唱えたものの、米国と真っ向から対立したとはいえない。その姿勢は、武力行使を牽制しながらも、イラク問題解決のプロセスに深くかかわることで自らの経済的利益を守ろうというものであった。中国も一貫してイラクへの武力攻撃には反対姿勢を示していた。しかし、米国との関係を考慮してか、仏独露のように拒否権発動を示唆するような行動はとらず、仏独露に同調する形をとった。ただし、ロシア同様イラクに親米政権が樹立されることには懸念を抱き、和平プロセスにおいては、国連主導による新体制確立を指向していたと思われる。

米国が主導したイラクへの武力行使は、大量破壊兵器（WMD）拡散に対する脅威が主要因であり、「ならず者国家」がWMDを獲得し、それを脅迫の手段として使用したり、テロリストの手に渡ることによってもたらされる脅威に対処するためであった。イラクへの武力行使が広い意味でのテロとの闘いとするならば、テロ撲滅やWMD拡散防止を理由に、武力行使が正当化され、体制転換（民主化）までが許容されてしまうという恐れを各国が抱いたともいえる。

実際、イラクへの武力行使を契機に、米国の対テロ戦略自体が質的に変化しはじめているとの見方も生まれつつある。ブッシュ政権は、2期目に入るとテロとの闘いのなかで民主化の推進を一層強く押し出している。ブッシュ政権にとって、米国の安全を確保することが最大の課題であり、ブッシュ大統領は、テロとの闘いに勝利するまでテロリストへの

攻勢を継続し、新たな脅威に対しては今後も有志連合の構築を追求し、世界における圧政を終結させるという究極の目標の下、同盟国と協調しながら中東をはじめ全世界において民主主義を推進すると表明した。すなわち、ブッシュ大統領は対外戦略においては、他国の圧政を容認せず、自由と民主主義を拡大するという理想を強調するようになったのである。また、2006年3月の『国家安全保障戦略』の中でも、南・中央アジア全地域における米国の戦略目標は、民主的で平和で繁栄した地域にすることであるとしている。中央アジアについては、同地域は米国外交政策の中で長期的な優先地域であり、民主主義、自由主義市場への改革、世界のエネルギー供給源の多様化を推進し、政治を安定させテロとの闘いに勝利する、という目的を同時に達成していく必要があるとしている。また、2006年9月の『テロと闘うための国家戦略』においても、テロ撲滅のための長期戦略として効果的な民主主義の普及を重要な戦略の柱としている。

米国の対テロ戦略の変化は、長期化する米軍の駐留に対する見方にも影を落としている。ロシアや中国にとって、米軍駐留は中央アジアにおけるそれぞれの政治的、経済的影響力を相対的に低下させる危険性をはらむものであった。ロシアの中央アジアに対する影響力は、過去にはほかを圧倒していたが、ソ連邦崩壊後の経済的混乱はロシアのこの地域における影響力を大きく低下させた。米軍の駐留にともなう米国からの援助の増加は中央アジア諸国の米国への接近とロシアのこの地域におけるさらなる求心力の低下をもたらした。もともとロシア軍内部には中央アジアに米軍基地を置くことには反対が強かった。それは中央アジアにおけるロシアの権益が侵され、安全保障上も問題となるためである。米軍駐留の長期化は、独立国家共同体（CIS）集団安保にとって代わるものとなるとの見方が生まれ、『独立新聞』は、米国の圧倒的な力と資金力を考えると、米国の長期プレゼンスとロシアの退却は時間の問題であろうと警戒感を表した。

中国にとっても隣接する地域における米軍の駐留長期化は、中国の安

全保障面での大きな不安材料になっている。長期にわたって米国が中央アジアに軍隊を駐留させるならば、中露両国を同時に挟撃することが可能になる。米国はテロとの闘いを名目として、中央アジアに軍事基地を拡大、新設し、中央アジア諸国との軍事協力を強化しようとしている、との見方もある。また、中央アジア進出を梃子にアフガニスタンや南アジアへの介入を強化しようとしているという見解もある。

中央アジアにおける民主化の流れと米国のプレゼンス強化との結びつきにも、中央アジア諸国のみならず近年権威主義的傾向を強めているロシア、一党独裁の中国は警戒感を強めている。2003年11月のグルジアでの「バラ革命」、2004年12月のウクライナにおける「オレンジ革命」という旧ソ連地域で相次いで起きた政治変動が、中央アジアに飛び火した。2005年3月、中央アジアで最も民主的であったといわれていたキルギスで政治変動が発生し、親露派であったアカエフ政権が倒れた。プーチン政権は、これらの一連の政治変動、それにとまなう周辺諸国のロシア離れの背後には、非政府組織（NGO）による民主化活動を積極的に支援する米国の存在があると認識している。対テロ連帯のもと中央アジアにおける米軍の駐留を容認したプーチン政権も、この地域における米国のプレゼンスの拡大に対する危機感を募らせた。

中央アジア諸国の中で民主化に強い懸念を抱いているのはウズベキスタンであろう。同国はCIS集団安全保障条約から脱退し、ロシアと一定の距離をとろうとし、2001年10月には米国と反テロ作戦に関する協定を締結し、両国の共同声明には米軍が長期的にウズベキスタンを防衛することが盛り込まれた。中央アジアの中では米国のテロとの闘いに最も積極的な協力姿勢を示した国であったが、反米親露に姿勢を変えた。その背景には、期待していたほど米欧からの援助がなかったことに加え、2005年5月に発生したアンディジャン事件がある。

同事件は東部のアンディジャン市で反政府暴動が発生し、政府がこれを武力制圧し、非武装の市民など200人以上が死亡したものである。この背景には長期独裁政権を敷くカリモフ政権への不満があるが、同年3

中央アジアの主な反体制イスラム勢力

中央アジアにおけるイスラムの復興は旧ソ連時代から始まった。旧ソ連時代にはイスラム教は厳しい弾圧にあってきたが、大戦中に弾圧は緩和され、狭い範囲においてイスラムの信仰が認められはじめると、穏健なイスラム復興運動が始まった。1970年代に入ると、その中から共産主義体制に反対し、イスラム国家建設を目指す過激な運動も生まれるようになった。また、ペレストロイカによって宗教の自由が進むと、イスラム復興にさらに拍車がかかった。

92年末に中央アジア諸国は旧ソ連からの独立を達成したが、独立後の混乱や経済運営の未成熟、政府による抑圧などを背景として、イスラム原理に基づいた格差の是正や公正を求める運動が台頭し、一部は過激化した。

中央アジアの反体制派イスラム勢力としては、イスラム解放党やウズベキスタン・イスラム運動がある。ウズベキスタン政府をはじめ、中央アジア諸国で最も警戒されている勢力はイスラム解放党である。49年にエルサレムで創設されたといわれる「解放党」が起源とされ、中央アジアでは90年代半ばからウズベキスタンで活動を開始した。同党は非暴力を標榜しているが、2005年5月にウズベキスタンで発生したアンディジャン事件（本章47ページ参照）の蜂起も、イスラム解放党の分派であるアクラミア派が中心になって起こしたといわれている。同党は単なる反体制派のグループではなく政党であり、権力の奪取を明確な目的として掲げている。タジキスタン、さらにカザフスタン、キルギスにも浸透し、新疆ウイグル自治区にも支持層を拡大しているといわれる。同党の目的は、新疆ウイグル自治区を含めた地域でのカリフ制（神の使徒の代理人カリフをイスラム国家の最高権威者とする制度）の復活とイスラム国家の建設である。

ウズベキスタン・イスラム運動(IMU)は、ウズベキスタンの反体制的急進派であり、99年にキルギスで日本人の鉱山技師を人質にとったことで注目された。もともとはウズベキスタンで弾圧に遭ったイスラム教徒がアフガニスタンに逃亡し、IMUを創設したといわれており、アフガニスタンのタリバーン政権やアルカイダとも連携があるとみられている。しかし、2001年の米軍を主体とするアフガニスタンへの武力行使によってタリバーン政権が崩壊したため、IMUは大きな打撃を被り、その影響力は低下した。

中央アジア諸国には、権威主義的体制が多く、それらによるイスラム急進派への抑圧、政治腐敗、経済開発の遅れによる経済格差の拡大、失業の増大、貧困の拡大、旧ソ連時代には享受できた社会保障制度の崩壊などが反体制派イスラム勢力の活動を活発化させる要因となっており、こうした不均衡が解消されない限り、イスラムに基づく過激な反政府運動が高揚する可能性は高い。

月に発生したキルギスでの政変も影響していると見られる。政府による武力制圧については、人権抑圧との批判が集中し、国際社会は国連による調査を要求したが、カリモフ大統領がこれを拒否し、同政権に対する非難はさらに高まった。同事件直後、米国のバウチャー国務省報道官は、デモ参加者とウズベキスタン政府に自制を求めつつも、民主的改革および人権侵害の終結が同国の安定に必要な不可欠であると、ウズベキスタン政府に要求し、ライス国務長官も同政府を批判する談話を発表した。現体制を維持したいカリモフ大統領は、こうした民主化要求の動きと欧米からの批判に対抗するためロシアや中国への接近を図り始めたのである。中央アジアで最大の人口を持つウズベキスタンの方向転換は、ロシアにとって同地域における求心力の復活を図る上での好機となった。また、米国の軍事プレゼンスの拡大と民主化の流れに懸念を持つ中国にとっても好機であった。ロシアおよび中国政府は、アンディジャン事件に対するウズベキスタン政府の主張（テロリストの制圧）を支持したのである。そのほかの中央アジア諸国は必ずしも反米に転換したわけではなく、米国とも協力関係を保ちたいという意図も持っている。しかし、中央アジア諸国の指導層はロシアの指導部との関係が深く、政策目標も共通項が多く、軍事的、経済的な大国であるロシアの動きには左右されやすい。

(3) 上海協力機構（SCO）と米国牽制

このように米軍の中央アジアにおけるプレゼンスの拡大と米国が推進している民主化の流れは中央アジア諸国、ロシア、中国にとっての共通の脅威になった。こうした状況の中で、米国の動きを牽制するための有効な場として上海協力機構（SCO）が注目された。SCOは当初、国境管理、テロ対策を目的にした組織であった。しかし、その協力分野は安全保障分野のみならず経済分野まで拡大し、SCOは包括的な地域機構へと変化しつつある。2006年6月15日の発足5周年を記念する上海での首脳会議では、安全保障協力の推進などをうたう共同宣言が採択され、冷戦後の流動的な国際情勢の中で、SCOが域内安定化のために果たしてきた建

設的な役割が強調された。また、テロ対策など安全保障や経済協力の強化も盛り込まれ、同機構の国際的な地位向上がアピールされた。こうしたSCOの機能の拡大には中露の関係深化が大きく貢献している。そしてSCOの協力拡大でもう一つ注目すべきことが、SCO域内、特に中央アジアでの対米欧牽制の機能の強化である。

2005年7月5日、カザフスタンのアスタナで第4回SCO首脳会議（以下、SCOサミット）を開催し、米国などの対テロ作戦参加国軍の中央アジアにおける駐留期限の明示を要求する共同宣言を発表した。この宣言を受け、ウズベキスタンは米国に180日を限度としてハナバード基地からの撤収を要求した。中央アジア諸国のうちウズベキスタン以外のSCOメンバー（キルギス、タジキスタン、カザフスタン）は極端な反米スタ

図2-1 SCO加盟国およびオブザーバー国



ンスはとっていないものの、ロシアや中国への配慮から共同宣言には賛成した。米軍は2005年9月にウズベキスタンからの撤退を発表し、同年11月21日ハナバード基地から米空軍は撤退を完了した。

こうしたSCOの動きを見て、西側諸国とくに米国では、ロシアと中国がSCOを使って反西側ブロックを形成し、中央アジアから米国を排除しようとしているのではないかという警戒感が高まった。また、当時の統合参謀本部議長のマイヤーズ大將は、ロシアと中国が周辺の弱小国（中央アジア諸国）に対して不当な圧力をかけたものとしてロシアと中国を強く批判した。一方、2006年6月15日に上海で開催された5周年記念SCOサミットで中国の胡錦濤国家主席は、国際社会には、SCOの加盟国とオブザーバー国が自ら選んだ社会制度と発展の道を尊重し、各国の国情に合った平和、友好、協力に関する内外政策を尊重することを求めた。5周年記念SCOサミット宣言も、「文明と発展モデルの多様性は尊重されるべきもので、歴史の中で培われてきた文化的伝統、政治・社会制度、価値および発展形態の相違を他国の国内問題に介入する口実にするべきではない」と明記した。中央アジアについても、この地域のユニークな歴史と文化的伝統に対し国際社会は尊敬の念を払い理解すべきであるとし、中央アジア諸国政府の国内の安定化努力、社会・経済開発、生活水準の向上に向けた努力を支援すべきとしている。これらが米国の単独主義的行動、民主主義の外からの強制に対する牽制であることは明らかであろう。そして米国のこの地域における影響力の相対的な低下とSCOの西側に対する牽制ブロックとしての影響力が急速に高まったのである。

このような変化と同時に、近年における中露の急速な協力関係の進展

にも注目する必要がある。ロシアと中国の関係は近年急速に進展している。96年に「戦略的パートナーシップ」を宣言し、2001年には「中露善隣友好協力条約」に調印、2004年には約40年にわたって交渉を続けてきた4,300kmに及ぶ国境が確定し、両国間の国境問題が解決された。これによって両国は友好協力関係から戦略的パートナーシップへと向かい、2005年7月1日にはモスクワで胡錦濤国家主席とプーチン大統領による首脳会談が開かれ、両首脳は「21世紀の国際秩序に関する中露協同宣言」に署名している。また、2006年3月には胡錦濤国家主席とプーチン大統領は「中露戦略協力パートナーシップ」を強化し、各分野における全面的な協力を約した。軍事面では2005年8月に「平和の使命2005」共同軍事演習が行われ、中露の軍事協力の進展を印象付ける出来事となった。中露両軍が共同で演習するということはソ連時代を通して初めてのことであり、中露の軍事的な協調関係が新たな段階に達したことを示すものであった。

このような中露接近の背景には両国に共通した利益と戦略がある。テロとの関係については、新疆ウイグル自治区における分離運動やチェチェン問題といったテロや分離運動への共闘がある。また、経済発展が著しく巨大市場を抱えた中国はロシアにとっては有望な輸出先であり、特に武器や軍事技術の輸出市場としてはロシアの最大市場となっている。またエネルギーの輸出先としても膨大な需要が期待できる。逆に中国にとってロシアは、エネルギーや武器・軍事技術の重要な供給源となっている。政治・安全保障面でも、両国は米国の単独行動主義と異なる新たな国際秩序の形成という共通目標を抱いている。また、近年のエネルギー価格の高騰によって、ロシア経済は活性化し、ロシアは大国意識を高めていると見られる。経済の復活によって自信を強めたロシアと台頭著しい中国が、SCOというこの地域の多国間枠組みを利用して、中央アジアにおける米国の影響力を低下させ、単独行動主義に対抗しつつあるといえよう。

しかし一方で、中央アジア諸国が「反米一色」には染まり得ないことも事実である。SCO加盟各国はそれぞれ米国と複雑な利害関係で結ばれ

ており、また SCO 加盟国同士の利害衝突も少なくない。エネルギー資源の豊かなカザフスタンは豊富な石油・ガス資源の新たな輸出先を欧米に求め、エネルギー問題ではロシアとは緊張関係にある。また、中露両国自身、米国との現在の協調関係を崩すことを望んではいない。中央アジアにおける米国の対テロ戦略に対する中露の対応とその変化は、このような微妙なバランスの上に生じているといえよう。

2 東南アジアにおける米・中の動き

(1) テロとの闘いと米・ASEAN 関係

米国はテロとの闘いの中で、東南アジアを第2戦線と位置付けた。それは ASEAN 諸国にはフィリピンのアブ・サヤフやモロ・イスラム解放戦線 (MILF) などのイスラム過激派やジェマ・イスラミア (JI) という地域のテロリスト・ネットワークが存在し、テロ行為、拉致事件や分離・独立運動を繰り返していたためである。米国は対テロ協力を通じて同地域でのプレゼンスを高めたものの、それはまた反発をもともなうものであった。

フィリピンでは、南部ミンダナオ島でアルカイダと関係があると見られるイスラム過激派アブ・サヤフや MILF が過激な活動を続けているが、フィリピン政府は慢性的な財政赤字に悩まされ続け、軍の近代化も停滞し、過激派の活動を沈静化させる能力に欠けていた。そのため、同国は米国の軍事協力を受け入れ、アブ・サヤフ掃討のため米国との共同訓練を 2002 年 1 月末から実施した。これによってフィリピンは米国から必要装備や資材さらには資金的な支援を得ることができるようになった。2006 年 4 月にフィリピン空軍は、米国から 26 機の中古ヘリが 6 カ月以内に同国空軍に供与されることになったと発表した。これは、共産党の新人民軍やアブ・サヤフ、MILF などを制圧するためのものといわれている。その後アロヨ大統領は新人民軍壊滅のために、国軍や国家警察の活動予算として 10 億ペソを拠出することを発表し、2 年以内に重要地域

を制圧するよう指示するなど、同国政府にとって新人民軍の活動が大きな懸念になっている。フィリピン政府は、ヘリや戦闘機購入について米国と協定を締結することも示唆している。米国は南部でのアブ・サヤフ討伐のためのフィリピン軍の作戦に技術的な支援を行うなど、米国との協力関係は国内治安維持のためには不可欠となっている。フィリピンと米国の軍事関係はテロ対策から拡大・深化しており、米国によるテロとの闘いにとって、フィリピン南部は東南アジアでは最も重要な地域になっている。こうしたことから、フィリピンで米軍が新たな常設の軍事基地を設置するのではないかという憶測を生んだが、米国はこれを否定している。

インドネシアへの米国の軍事援助は、インドネシア国軍による東ティモール住民に対する人権侵害事件（90年のサンタクルス事件、インドネシア国軍が300人の民間人を殺害）によって92年以降凍結されていたが、2005年には解除され、インドネシアへの武器禁輸も部分的に解除された。そして2006年3月に米国は公式にインドネシアとの軍事関係の正常化を発表した。インドネシア側には、航空機や艦船の装備が老朽化しており、海賊やテロ対策に十分な装備を回すことができず、早急に近代化を図る必要が背景としてあった。武器輸出の解禁に加えて、米国はインドネシア国軍と2005年5月に、8年ぶりとなるテロや海賊対策を中心とした共同演習を実施し、さらに7月には、2003年以降中断していた両国海軍による捜索・救助のための共同演習を第9回CARATの枠組みで実施した。また米務省は、同国が主催する国際軍事教育訓練（IMET）プログラムへの、インドネシアの全面的な復帰を認める決定を発表している。

こうした米国とインドネシアの軍事協力関係の正常化の一環として、インドネシアおよび米国の海軍は、2006年3月にはフィリピンとマレーシアに近接するセレベス海で、テロリストの移動を阻止することを目的とした共同演習を実施、さらにはインドネシアの特殊部隊（Kopassus）が米軍の主催する定例の太平洋地域特殊作戦会議に米国の対インドネシア武器禁輸後初めて参加すると発表した。また、5月にタイで開催され

た多国間共同軍事演習第25回コブラ・ゴールドにインドネシアがはじめて参加した。演習自体は国連平和維持活動（PKO）関連の図上演習であったが、テロ対策の地域協力の上でも意味があるものという。6月に行われたインドネシアのユドヨノ大統領とラムズフェルド国防長官（当時）との会談で、人権や民主主義の観点から軍の信頼性を高める改革推進のため、両国の軍事交流を今後さらに拡充することが合意された。また、同会談の中でラムズフェルド国防長官は、米国が進めている WMD 拡散防止の一環である拡散に対する安全保障構想（PSI）へのインドネシアの参加を要請し、スダルソノ国防相は前向きな姿勢を示したといわれる。しかし、同国防相は、インドネシアが参加してもきわめて限定的な範囲での参加となるとしている。PSI が対象にしている国は、イラク、イラン、北朝鮮などで、インドネシアはイラン、イラクとも友好関係にあり、北朝鮮とも外交関係を有しているため、PSI の参加には慎重にならざるを得ないであろう。また、現実問題として装備の老朽化による能力不足や群島水域における主権の侵害に対する懸念もあろう。ASEAN ではシンガポールのみが PSI に参加している。

米国は軍事面のみならず、2004 年末のスマトラ沖大地震・津波被害に対する救助支援と同様に、2006 年 5 月に発生したジャワ島の地震被害に対しても大きな支援を提供した。こうした支援は両国の関係改善に大

きく貢献するであろう。さらに、米国は、インドネシアで横行する森林の不法伐採防止にも協力姿勢を示しており、4 月には米国通商代表のロブ・ポートマンとインドネシアのパンゲス貿易相の間で協定締結に向けての交渉を開始することが決まった。実現すれば米国としても森林伐採防止という分野では初めての



コブラ・ゴールド 2006 でタイ軍兵士を指導する米海兵隊員（2006 年 6 月 2 日）

(Photo by Staff Sgt. Ethan E. Rocke, US Marines in Japan)

2 国間協力となる。

米国は近年、ベトナムとの軍事交流にも力を入れている。2005年6月にベトナムのファン・バン・カイ首相がベトナム戦争後初めて訪米したことが契機となったとみられる。同首相の訪米時において、ブッシュ大統領との会談で、米国がベトナムのWTO加盟を支持すること、ベトナムの投資環境改善努力など経済・貿易分野での協力関係の強化のほか、情報の相互交換を主体とするテロ対策協力、訓練供与など軍事協力の実施さらには米軍艦艇の定期寄港についても合意された。2006年6月にはラムズフェルド国防長官がベトナムを訪問し、ハノイでファム・バン・チャー国防相と会談、米国によるベトナム軍への医療訓練の実施や人的交流の拡大について合意した。また、7月にはファロン太平洋軍司令官がベトナムを親善訪問し、国防関係者と安全保障問題について議論したとみられる。7月初めには米海軍の艦艇2隻がホーチミン市に寄港している。ベトナム外務省では、米国との軍事関係が新たな段階に達していることを表明しており、今後両国の軍事交流は活発化するものと予想される。

米国は軍事面の協力だけではなく、経済面での支援も進めている。米国とベトナムの間では、2001年に米越通商協定が発効し、ベトナムにとって米国は最大の輸出市場になっている。最近では米国からの直接投資も増加し始め、2006年には米国インテル社が進出を決めている。また、5月にはベトナムのWTO加盟についての両国の交渉が妥結し、同31日に合意文書に署名が行われた。これによってベトナムは正式にWTOに加盟することが可能になった。そして2007年1月11日、ベトナムは150番目のメンバーとしてWTOに正式に加盟した。

また地域レベルでの協力については、2002年のASEAN外相会合などにおいて、ASEANと米国はテロ防止協定を締結し、米国の提案でマレーシアのクアラルンプールに対テロ地域協力センターを設置し、情報収集協力を進めることになった。ASEANではフィリピン以外に米軍が駐留している国はないが、2国間の軍事協力や共同軍事演習におけるテロ対

策訓練や海賊対策訓練の実施を通じ、ASEANにおける米国のプレゼンスは確実に高まってきた。

しかし一方で、このような米国のプレゼンスに対する反発も存在している。その背景には、東南アジアが抱える多くのイスラム系住民、対イラク武力行使の影響、そしてASEANにおける国家主権の重要性がある。

ASEANには、2億人を超えるイスラム教徒が存在し、テロとの闘いという名目の下でイスラム教徒を攻撃する米国に対して激しい反発がある。特にインドネシア（人口の約90%がイスラム教徒）やマレーシア（同60%）では、マジョリティを占めるイスラム系国民の声を無視することはできない。事実、インドネシアやマレーシアでは、米国の対テロ行動に対して、イスラム教徒による激しい反米運動がまき起こった。両国政府は、国際テロリズムには反対しつつ、国内のイスラム勢力の反政府感情の高揚を抑制しなければならない立場におかれた。従って、ASEAN諸国は、米国のテロとの闘いには原則的に賛成するが、東南アジアにおける米軍のプレゼンス拡大には反対する立場をとり続けている。このため、両国政府は米国のアフガニスタンのタリバーン政権に対する武力行使に反対し、米国の対イラク武力行使に対しても不法な侵略として反発した。また、2006年7月のレバノン・ヒズボラ（イスラム教シーア派の過激派グループ）に対するイスラエルの武力攻撃に対しても、米国がイスラエルを支援しているとして反対し、7月のASEAN外相会議出席のためライス米務長官がマレーシアを訪問した際にも抗議運動が発生した。

こうした一連の米国の反テロ行動に対する不快感が高まる中、読売新聞と韓国日報社およびギャラップ・グループが「アジア7カ国世論調査」を2006年9月に実施した。これによると、米国に対する印象は悪化しており、9・11テロ事件以降の米国の対テロ戦争により、イスラム教徒の多い国を中心に米国への反発が強まっているためという。95年にも同様の調査が行われたが、今回の結果では、米国に対する印象についてほぼ各国で「良い」が減少し、「悪い」が増加した。特に、マレーシアでは、「良い」が30ポイント減の57%、「悪い」は30ポイント増の41%と大

きく悪化し、インドネシアでは、「良い」は横ばいの 58% だったが、「悪い」は 16 ポイント増えて 40% となった。

ASEAN 諸国は、自国の主権侵害に対する懸念からも、テロ問題を含む域内の問題への域外諸国の関与を嫌い、各国あるいは域内でのテロ防止協力を指向した。すでにインドネシア、マレーシア、フィリピンは、それぞれの国内のイスラム過激派や海賊など越境犯罪を取り締まる 3 カ国の協力強化と情報交換に関する合意を成立させている（2001 年 8 月）。さらに 2001 年 11 月に開催された ASEAN 首脳会議では、「対テロリズム共同行動に関する 2001 年 ASEAN 宣言」が採択され、その中で、ASEAN が越境犯罪と戦うための地域的枠組みを確立していること（かつての共産ゲリラの取り締まりのための地域協力）、さらに 10 月に国境を越える犯罪に関する ASEAN 閣僚会合（AMMTC）で、テロリズムを中心議題に挙げたことを評価している。また、マレーシアやシンガポールの国内治安維持法（ISA）がテロの取り締まりに有効であるとされ、各国での導入が推奨された。東南アジア海域での海賊行為の増加とテロリストとの結託を懸念した米国は、2004 年にマラッカ海峡などの警備を強化するため、地域海上安全保障構想（RMSI）を提唱したが、米軍の関与による主権の侵害を恐れるマレーシア、インドネシアが強く反発したため実現しなかった。

しかし、ASEAN 諸国の警察や軍などの治安維持能力の限界やイスラム系住民への配慮もあり、地域でのテロ防止対策は必ずしも実質的な効果を生まず、2002 年 10 月にはインドネシアのバリ島で大規模なテロ事件が発生し、多大な犠牲者を出した。この事件以降、インドネシア政府はテロリストの取り締まりを強化したものの、ジャカルタの米系ホテルでの自爆テロ、豪州大使館前の爆破事件、さらには 2005 年のバリ島での爆破テロの再発など、テロ行為が続いた。ここに ASEAN 諸国が、9・11 テロ事件以降米国の進めてきた軍事・経済分野の支援強化を受け入れる背景が存在する。だが米国のこうした動きには、近年この地域に影響力を拡大してきた中国への牽制も重要な要素となっている。

(2) 高まる中国の影響力

中国は、軍事的に戦力投射能力に乏しいことから、東南アジアにおいては米国のように軍事プレゼンスを高める行動には出ていないが、ASEAN+3（日中韓）の地域協力枠組みをてこに積極的な周辺外交を展開するとともに、ASEAN との自由貿易を促進し、東アジアでも自由貿易圏形成のための可能性調査を提案、推進するなど、経済協力の面でも積極的な活動を展開している。一方 ASEAN にとっては、中国の経済的な台頭が中国の対 ASEAN 輸出を拡大させ、ASEAN 経済に打撃を与えかねないという脅威感も存在している。また、人民解放軍の急速な近代化は、軍事的な面でも中国に対する不安感を高めている。

このような認識を変えるきっかけとなったのは、2002年11月、中国・ASEAN 首脳会議において、各国外相が署名した「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」であった。関係国が平和的手段で南シナ海の領有権問題を処理し、新たな建造物を建設しないことなどが主な内容になっており、違反国に対する罰則規定はないが、これまで南シナ海の領有権問題については多国間交渉に応じなかった中国がこの宣言に署名したことは、ASEAN の中国に対する印象を大きく変えた。さらに2005年3月に中国は、領土問題を棚上げして経済開発を優先するとの考えの下、ベトナム、フィリピンとともに南シナ海における石油資源の合同調査実施を提案し、合意された。また、ASEAN との自由貿易協定（FTA）は、巨大な中国市場への ASEAN 製品や農産物輸出を拡大させ、対中国輸出を目的とした直接投資促進も期待させるものであった。こうしたことから ASEAN の対中脅威論は次第に緩和されてきた。

中国は ASEAN に対し安全保障面でも積極的な協力姿勢を示し始めた。上述のように、中国は ASEAN 地域フォーラム（ARF）など多国間協力の枠組みでの協力を渋っていたが、90年代半ばからは ARF や上海ファイブ（その後 SCO に発展）といった安全保障面での多国間対話にも積極的な姿勢を見せた。「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」への中国の署名も、この一つの証左といえよう。2003年10月には、「中国・

ASEAN 戦略的パートナーシップ宣言」が署名されるとともに、今後5年間にわたる「行動計画」が中国主導で2004年11月に作成された。この行動計画の内容には、中国がASEANの統合に向けた取り組みを支持し、両者間のさまざまな協力枠組みを強化するほか、南シナ海における紛争解決に向けた具体的取り組み、信頼醸成のための軍事交流や軍事演習の相互視察を行うことなどが明記された。さらに同年10月に中国が東南アジア友好協力条約(TAC)に署名したことにより、中国とASEANは紛争解決には武力を使わず、平和的手段による解決を図るという原則が確認された。この中国のTAC加盟もASEANの中国に対する信頼感を醸成するものとなった。

2004年1月にバンコクで開催されたASEAN+3の国境を越える犯罪に関する閣僚会議(AMMTC+3)において、中国もテロや麻薬の密輸、海賊、人身売買などの犯罪防止に積極的に協力する意思を表明した。また、中国はARFの下で安全保障政策会議の開催を提唱し、同年11月に北京で第1回ARF安全保障政策会議(ASPC)の開催に成功している。その中では、テロなどの国境を越える犯罪防止協力強化が主題であったが、とりわけ中国がマラッカ海峡の海賊取り締まり協力に関心を示していたことが注目される。海賊とテロの結託を懸念する米国や、貿易の相当部分を依存する日本および近年ではインドがマラッカ海峡およびその周辺海域の安全確保に協力していることに懸念を持ち、これら諸国の影響力を緩和したい狙いがあったと見られる。2006年8月には、中国とASEANは初めての海上の取り締まり協力に関するシンポジウムを大連で開催、海上の安全保障協力は実務的な一步を踏み出したとし、ASEANと中国の海上保安機関は今後、効果的な協力体制を整備して、マラッカ海峡などの安全を確保していくことが合意された。4月末にはスプラトリー諸島(南沙群島)の海域で中国の漁船が海賊の襲撃に遭い、乗組員4人が死亡する事件が発生した。この事件を受けて、中国とフィリピンおよびベトナムはこの海域における3カ国の警備協力を強化することとなり、3カ国の警備機関同士の直接通信網を整備することが合意された。

2005年に入ると、中国はASEANの個別国との協力関係を強めた。2005年4月にはインドネシアと中国は戦略的パートナーシップに関する共同宣言に調印し、その中には密輸や海賊対策などの海洋協力も含まれていた。7月には、両国の防衛協力に関する覚書や災害支援復興協力に関する覚書が取り交わされた。フィリピンとの間でも4月には14件に及ぶ投資借款協定が締結されるとともに、今後の軍事協力の可能性を追求していくことが合意された。そして5月には初の中比防衛安全保障対話が開催され、テロ防止協力、海上安全保障協力、災害・人道救援協力などについて協議された。2006年1月に、中国はフィリピン政府に120万ドル相当のブルドーザー6台、グレーダー6台を寄贈した。これはフィリピンと中国の安全保障協力の一環であり、政府側は新人民軍との闘いや貧困地域のインフラ整備に使用するとしている。政府側は中国とのこうした協力はアジアの第3国に脅威を与えるものではないと表明し、中国側もこの寄贈によってフィリピンから政治的な見返りを期待するものでなく、第三国に脅威を与えるものではないとしている。また、両国は現在フィリピンと米国が行っているような共同演習も実施する計画もあるとしている。フィリピンの国家財政は慢性的な赤字が続いていることを鑑みると中国からのこうした援助は歓迎すべきものであり、今後中国とフィリピンの安全保障協力は進展するものと見られる。

中国はインドシナ諸国に対しても、メコン河流域開発や自由貿易圏の形成のため特惠関税などの供与などで接近している。中でもミャンマーに対しては、エネルギー供給のためのインフラ整備を通して協力関係を強化している。一方ミャンマーは民主化プロセスの停滞から欧米諸国やASEANからも厳しい非難をうけ、対抗手段として中国への接近を強めている。

以上のように中国は積極的な対ASEAN外交を展開してきている。中国のASEAN外交の重点は経済協力に重点があったが、近年では非伝統的安全保障分野を含む軍事面にも拡大してきている。中国のASEAN接近には、国内経済成長を維持するためのエネルギーや一次産品の供給源

確保という目的のほかに、ASEAN の対中脅威論を緩和して地域における影響力を強化するとともに米国の影響力を緩和する、という意味合いもある。ここには、95 年秋から 96 年春にかけて中国が台湾海峡付近に向けて実施したミサイル演習によって高まった「中国脅威論」への反駁や、日米同盟や北大西洋条約機構（NATO）といった米国を中心とする同盟関係の強化への反発も含まれている。特に 9・11 テロ事件後の米国が東南アジアにおける軍事的なプレゼンスを強化し始めたことは、東南アジアにおける中国の存在感の低下を意味した。そしてその対抗策として、中国はその ASEAN 外交を経済分野のみならず安全保障分野にまで拡大し始めたといえることができる。

3 今後の展望

東南アジア地域において、中国が安全保障面でも協力関係を強化しつつあるとはいえ、中国の軍事力は依然として前方展開能力の面ではまだ乏しく、海軍力の前方投射についても限界がある。また、ASEAN 諸国では米国であれ中国であれ、域外国の軍隊が海域を含めた領域に進出することには反発が強い。従って、中国が東南アジアで軍事的プレゼンスを拡大することは当面考えにくい。また、中国はインドネシアとのミサイル開発協力を行うなど、軍事技術協力も進める傾向があるものの、射程が 20km 程度であり、その技術的レベルは高いとはいえない。しかし、中国が海上の安全保障のための共同訓練や政策対話の枠組み形成を通じた協力を今後も推進していくことは明らかであろう。さらには、東アジア共同体形成に向けての地域協力促進に対しても一層指導力を発揮しようとするであろう。

一方、米国は 9・11 テロ事件以降、東南アジアをテロとの闘いの第 2 戦線としてこの地域への関与を強化してきたが、それは拡大する中国の影響力を視野に入れてのものでもあった。たとえば、97 年のアジア金融危機後、東南アジア諸国は深刻な不況と財政難に直面し、マレーシアや

インドネシアでは、安価なロシア製や中国製の装備を調達し始めた。米国がインドネシアに対して武器禁輸を維持していたこともインドネシアが装備の調達先を変更した大きな要因であった。そうした間にロシア製や中国製の武器が調達されたのである。インドネシアに対する武器禁輸の解除はこうした状況を打開する措置とみられることもできる。東南アジアと米国の軍事的関係は歴史的にも長く、友好国も多い。シンガポールは海軍基地を米国海軍の艦船などの補給や修理に使用させている。タイ、フィリピンは米国にとって非 NATO 同盟国といわれている。スマトラ沖大地震・津波の被災地の救援活動にも見られるように、米国は軍事力だけでなくそのほかの面でも ASEAN 諸国に対し圧倒的な貢献を果たしてきている。また、経済面においても、米国は ASEAN 諸国にとって重要な輸出市場であり、米国からの直接投資も多く、各国の産業高度化に大きく貢献している。従って、政治・安保面でも経済面でも米国は東南アジアにとって重要な国であることには変化はない。しかし、東南アジアに接近する中国やインドの存在感が増していることによって、米国の存在感が相対化されてきているのも事実である。それは、特定国の影響力を相対化させようとする ASEAN の外交戦略によるところも大きい。

ASEAN も米国の重要性は認識している。しかし、近年における米国への不信感は、アジア金融危機への対処において、米国が国際通貨基金 (IMF) を使って ASEAN 諸国の経済制度を欧米型のものに改革させようと強制し、経済を一層悪化させたことによって増幅したとみられる。経済混乱はインドネシアのスハルト体制をも崩壊させたのである。さらに 9・11 以降のテロとの闘いにおけるアフガニスタンやイラクへの武力行使は、米国の単独行動主義の発露として、イスラム教徒を中心に警戒感を生んだ。またミャンマーの人権問題や民主化プロセスの停滞に欧米諸国は厳しい批判を繰り返しており、ミャンマー問題は国連安保理の議題にのぼった。ミャンマーはその対抗手段として中国への接近を強めている。中国にとってこれは、ミャンマーに対する影響力を確保する好機となる。また、ASEAN 諸国のカンボジア、ラオスも中国にとっては、協

力関係を強化し、ASEAN への影響力を増進する地域となり得る。米国の単独主義的行動は、ASEAN の脆弱な制度を持つ国の反米感情を高め、中国への接近を図る機会を与えることにもなるといえよう。とはいえ、ASEAN も中国に対しては完全に警戒心を解いたわけではない。中国の将来性については不透明感が強い。従って ASEAN は、米国に対しては中国を、中国に対して米国をバランスーにして、特定国の影響力を相対化する傾向を強めるであろう。

一方、中央アジアは元来ロシアの政治的、経済的影響力の強い地域であり、最近では中国が経済面を中心に接近し始めている。中央アジアは経済的にも東南アジアより発展段階が低く、権威主義体制の国家が多い。エネルギー輸出の拡大で経済発展を図るにしても、ロシアの協力なしには経済発展も難しい背景がある。従来から米国は、地政学上およびエネルギーの供給源として中央アジアの重要性を認識していたが、米国との関係は、経済的にもまだ希薄である。9・11 テロ事件後、テロとの闘いで米国にとっての戦略的重要性が高まり、軍事基地の設置が行われた。しかし、米国からの投資も少なく、エネルギー分野に対して石油メジャーの投資はあったものの、中央アジア諸国の経済発展を劇的に進歩させたものではなかった。また、アフガン戦争開始後の米国からの軍事援助も中央アジア諸国が期待したほどではなかった。ミャンマー同様、一部の中央アジアでは、民主化の進展を懸念し、ロシアや中国への接近を志向した。こうした国から見ると、米国のテロとの闘いは、アフガニスタンのタリバーン勢力の撲滅から中央アジア諸国の体制を脅かす民主化の促進へと質的に変化したと映る。中国とロシアはこうした動きを背景に、SCO を利用して中央アジアからの米国の影響力を減少させ、中央アジアにおける両国の影響力を強化しようとしているといえる。近年、エネルギー価格の高騰からエネルギー輸出の拡大によって経済大国として自信を深め、中央集権化を強化しているロシアは、今後この傾向を強めていく可能性が高いといえよう。

しかし東南アジア同様、中央アジア諸国すべてがロシアや中国寄りに

なったわけではない。ウズベキスタンはエネルギー資源の輸出ルートを多様化し、ロシアへの依存度を低下させようとし、欧米諸国からのエネルギー開発投資にも期待している。資源のないキルギスやタジキスタンは低所得国であり、米国との関係を促進し、投資や貿易を活性化させ経済発展に結び付けたいと意図している。しかし、中央アジアは米国など西側諸国との政治的、経済的な関係が発展しておらず、概して発展段階が低く、米国が単独行動主義に基づいて民主化を推進すれば、反米感情が高まり、その結果米国以外の大国に対し接近する間隙を与えることになりかねない。中央アジアでも東南アジアでも米国の必要性は認識しているものの、米国の影響力を相対化させようとする力も働いている。そうした状況で米国が単独主義的な行動を強化することになれば、その影響力を相対化しようとする動きはさらに強まるであろう。中央アジアより発展段階が高く、米国との関係が強い東南アジアでもこうしたテロとの闘いに見られる米国の単独主義的な行動に対しては反発が強いのである。民主化を促進するには投資や貿易を拡大し、経済発展を促進していく方法も必要であろう。